

事業番号0080									
平成29年度行政事業レビューシート（厚生労働省）									
事業名		医療事故情報収集等事業			担当部局庁		医政局		作成責任者
事業開始年度		平成16年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室		総務課 医療安全推進室		室長：名越 究
会計区分		一般会計							
根拠法令 (具体的な条項も記載)		-			関係する計画、通知等		厚生労働省発医政0331第31号「医療施設運営費等補助金及び中毒情報基盤整備事業費補助金の国庫補助について」		
主要政策・施策		-			主要経費		社会保障		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		医療事故の発生予防・再発防止のためには、医療機関の報告に加え、医療関係団体等、医療安全に資する情報を収集し、これらを総合的に分析・検討した上で、その結果を広く提供する必要があることから、中立な第三者機関において医療機関自らが分析・検討をした情報を収集し、さらに分析を加えたうえで情報提供を行う。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)		運営委員会、専門家部門、検討委員会、事務局を設置し、医療事故情報の収集・分析・提供を行う。具体的には下記のとおり。 ・医療機関における医療事故情報の収集・分析・提供 ・医療機関におけるヒヤリ・ハット事例情報の収集・分析提供 ・医療機関に対する助言・支援 ・医療安全に関する研修及び専門家の養成、医療機関における「医療安全緊急情報」の発信、本事業に関する普及啓発 〔補助率：定額〕							
実施方法		補助							
予算額・執行額 (単位：百万円)				26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求	
		予算 の 状 況	当初予算	82	82	78	78		
			補正予算	-	-	-	-		
			前年度から繰越し	-	-	-	-		
			翌年度へ繰越し	-	-	-	-		
			予備費等	-	-	-	-		
		計	82	82	78	78	0		
		執行額		82	82	78			
		執行率（％）		100%	100%	100%			
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（％）		100%	100%	100%					
平成29・30年度 予算内訳 (単位：百万円)		歳出予算目		29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由			
		医療施設運営費等補助金		78					
		計		78	0				

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 29 年度
	医療事故情報収集等事業 報告書の作成を行う。	医療事故情報収集等事業 報告書の作成数(前年度以上)	成果実績	冊	4	4	4	－	－
			目標値	冊	4	4	4	－	4
			達成度	%	100	100	100	－	－
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	医療事故情報収集等事業 報告書(日本医療機能評価機構)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 29 年度
	医療事故情報収集等事業 年報の作成を行う。	医療事故情報収集等事業 年報の作成数(前年度以上)	成果実績	冊	1	1	1	－	－
			目標値	冊	1	1	1	－	1
			達成度	%	100	100	100	－	－
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	医療事故情報収集等事業 年報(日本医療機能評価機構)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 29 年度
	医療安全情報の発信を行う。	医療安全情報の発信数 (前年度以上)	成果実績	冊	12	12	12	－	－
			目標値	冊	12	12	12	－	12
			達成度	%	100	100	100	－	－
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	医療事故情報収集等事業 医療安全情報(日本医療機能評価機構)								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	報告義務対象医療機関及び参加登録申請医療機関 からの医療事故事案の報告件数		活動実績	件	3,194	3,654	3,882	－	
			当初見込み	件	3,049	3,194	3,654	3,882	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	単位当たりコスト=X/Y X:予算執行額 / Y:報告件数		単位当たり コスト	円	25,766	22,519	20,138	20,138	
			計算式	X/Y	82,298千円 /3,194件	82,284千円 /3,654件	78,174千円 /3,882件	78,174千円/3,882件	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	施策大目標3 利用者の視点に立った、効率的で安心かつ質の高い医療サービスの提供を促進すること											
		施策	医療安全確保対策の推進を図ること(施策目標Ⅰ－3－2)											
		測定指標	定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 －年度	目標年度 29年度			
			医療事故情報収集等事業の参加登録医療機関数		実績値	医療機関数	718	743	755	－	－			
					目標値	医療機関数	691	718	743	－	755			
			定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)								
			医療事故情報収集等事業の参加登録医療機関数	前年度以上	毎年度	医療事故の発生予防・再発防止のため、医療機関自らが分析・検証をした情報を医療法施行規則第12条に基づく登録分析機関が収集、分析し、医療機関等へ情報提供を行う事業である。参加登録医療機関数が増加することで、より多くの事故事例を収集することができ、それらを分析し医療機関へフィードバックすることで、より一層の医療安全の向上がはかれるため指標として選定し、当該数値を前年度より向上させることを目標とした。								
						施策の進捗状況(実績)								
		平成28年12月31日現在の参加登録医療機関数は755施設であり、前年同時期と比べて12施設増加している。												
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係												
医療事故情報収集等事業の参加登録医療機関が増えることは、より多くの医療事故情報を収集することにつながることで、また、その後の分析の結果、医療機関や国民に対して、より質の高い医療安全対策に有用な情報を提供することにつながることを期待され、医療安全対策の一層の推進を図ることに寄与するものである。														
経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	アクション・プログラム	改革項目	分野:	－	－									
		(第1段階) KPI	KPI (第1段階)			単位	計画開始時 －年度	28年度	29年度	中間目標 －年度	目標最終年度 －年度			
			－	成果実績	－	－	－	－	－					
				目標値	－	－	－	－	－					
		(第2段階) KPI	KPI (第2段階)			単位	計画開始時 －年度	28年度	29年度	中間目標 －年度	目標最終年度 －年度			
			－	成果実績	－	－	－	－	－	－				
				目標値	－	－	－	－	－					
		－	達成度	%	－	－	－	－	－					
			本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
		－												

事業所管部局による点検・改善				
	項 目		評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	収集した医療事故情報を広く社会に向けて公表し、事故の発生予防、再発防止を図るものであり、広く国民のニーズが
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	医療安全を推進するために、国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	医療法施行規則で定められた事業であり、医療安全の確保という政策目標達成に向けて優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	-
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	成果を広く一般社会に還元され、受益者は国民全体であるため、受益者に負担を求めることは難しい。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	支出額については実績報告書等で確認を行っており、運営団体の最低限の経費のみ計上されており、妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	支出額については実績報告書等で確認を行っており、事業目的に照らして真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	他の事業とシステムを共通化するなど、コスト削減や効率化に向けて工夫をおこなっている。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	成果目標に沿った成果実績を上げている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は見込みを上回って推移している。
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	各種成果物は、医療機関等に幅広く配布され、活用されている。
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	医薬医療安全対策推進事業とは、報告対象施設が異なっており、手法が共有する部分では効率的な運用を行っている。
	所管府省名	事業番号	事業名	
	厚生労働省		医薬品等医療安全対策事業	
点検・改善結果	点検結果	平成28年12月31日における医療事故情報の参加登録申請医療機関数は755施設であり、前年の同時期と比べ、12施設増加している。また平成28年(1月～12月)の医療事故の報告件数は、報告義務対象医療機関から3, 428件、参加登録申請医療機関から454件の合計3, 882件と前年に比べ、228件増加している。より事業の浸透を図るためには参加登録申請医療機関数をさらに増加させる必要がある。		
	改善の方向性	当該事業は、医療事故の発生予防及び再発防止を促進することを目的として、医療事故情報及びヒヤリ・ハット事例情報の収集・分析・提供を行っており、分析結果は報告書、年報及び医療事故情報としてとりまとめ、広く社会に向けて公表している。その中で平成28年(1月～12月)の報告義務対象医療機関からの医療事故報告件数が3, 428件、参加登録申請医療機関から454件となっており、より事業の浸透を図るためには参加登録申請医療機関数をさらに増加させる必要がある。日本医療機能評価機構が行う講演や各種報告書の中で登録を呼びかけてもらうことにより改善を図っていくこととしたい。		

外部有識者の所見									
行政事業レビュー推進チームの所見									
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況									
備考									
関連する過去のレビューシートの事業番号									
平成22年度	109	平成23年度	90	平成24年度	68				
平成25年度	66	平成26年度	72	平成27年度	78				
平成28年度	76								

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
78百万円

日本医療機能評価機構が実施する医療事故
情報収集等事業に対する補助



【補助金等交付】

A. 公益財団法人日本医療機能評価機構
78百万円

医療機関から報告された医療事故情報及び
ヒヤリハット事例情報の収集・分析し、報告書
の配布やホームページでの公表を実施。ま
た報告書等の活用促進を図るため医療安全
に関する研修会を実施。

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位：百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.公益財団法人日本医療機能評価機構			B.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	給与費等	28			
	雑役務費	システム保守料等	20			
	賃借料	サーバー賃借料等	8			
	通信運搬費	郵便料金等	7			
	印刷製本費	年報作成等	6			
	諸謝金	講師謝金等	4			
	旅費	講師旅費等	4			
	その他	高熱水量、消耗品費、備品費、会議費	1			
	計		78	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益財団法人日本 医療機能評価機構	5010005016639	医療事故情報及びヒヤリ ハット事例情報の収集・分 析業務	78	補助金等交付	-	-	-

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック 名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	-	-